

会派 未来の風

伊藤ひろしの



定額給付金 4月27日～10月27日

(申請受付日から6ヶ月以内)

- ・ 4月末日に世帯主へ 案内・申請書・返信封筒が郵送
- ・ 申請窓口 第三分室2階 (Tel 451-4792)

連絡所開設

JR津田沼駅南口 モリシア・レストラン棟7階(7月～)
住民票、戸籍抄本、印鑑・課税証明発行

平日 10時～20時

第2土曜日/第4日曜日 10時～18時30分

太陽光発電

住宅用太陽光発電システム設置費補助(中古品は除く)

市 太陽電池の最大出力に2万5千円を乗じた額。10万円限度
先着順 (予算300万円)

申請・着工期間 5月1日～平成22年2月末日
(申請窓口: 環境政策課 第3分室2階)

国 太陽電池の最大出力に7万円を乗じた額。70万円限度
申請期間 4月1日～平成22年1月29日
(申請窓口: (財)千葉県環境財団 043-246-3933)

会派議会報告会のご案内

5月7日(木) 19:00～

大久保公民館B1和室会議室

◎ ご意見・ご感想をお寄せください!

習志野市袖ヶ浦2-4-1-201

TEL・FAX 047-454-8358

✉ hiroshhi-ito@hiroshi-ito.com

http://hiroshi-ito.com

伊藤ひろし

習志野市議会議員

習志野 ずっと住みたい まち計画



2009/4
第16号

第4回 定例議会: 一般質問 3月4日(水) 4番目

円滑な支援体制の確立を

下記の調査から、この先30年に大地震が起きる可能性が極めて高く、いつ起きてもおかしくない状況です。

また、近年の災害では、特に高齢者が犠牲になっています。

今の習志野市には、「市民」と「行政」が強固に連携した体制の確立が必要と考えます。

防災 災害時要援護者の支援について

(1人で避難することが困難な方の支援や安否確認等の構築)

要援護者とは・・・

1人暮らしや高齢者のみの世帯で、介護保険の認定を受けている方や障がい者の方など災害時に1人で避難することが困難な方。

市内では、2087人が対象。

被災地の被害状況

地震の可能性

震度6弱 10.6%

震度5強 65.5%

(文部科学省
地震調査研究推進本部)

	死者(人)	うち高齢者(人)
阪神・淡路大地震	6434	半数
梅雨前豪雨と一連の台風(2004)	151	98
新潟県中越地震	67	44

円滑な支援体制の確立を



円滑な支援のために、民生委員・高齢者相談委員が所持している要援護者名簿を各避難所・避難場所ごとに、対象者・エリアの明記が必要ではないか？



今後、貴重なご意見として検討する。



避難施設の対応は？



今後、介護施設・福祉センター等と協議し、受入れ体制を検討する。



各避難場所・避難所の市民リーダーに、支援活動・指揮の研修は行っているか



実施してない。今後、地域の防災力を高めるためにも実施する。



消防本部は、担当課から対象者名簿を受理して、3ヶ月经っている。電子地図に対象者を表示できる新消防指令台に、入力が終わったのか



作業中。3月中に完了させる。



私の主張

市は、平成18年度に防災計画を作成しました。しかし、今、大地震が起きたら、円滑な支援体制が確立されていない状況です。

防災は、「市民と行政の連携」と「万が一の備え」が重要です。今後も、水・トイレ・医療・避難場所など、綿密な災害対策の構築に取り組めます。

行政改革 職員提案制度について

提案制度とは・・・

全職員を対象として、市民サービスの向上、事務・作業能率の改善、経費削減、税収増加など、行政運営の改善・能率向上にかかわる提案を所定の用紙や電子メールで所属長・人事課に提出。

習志野市では、平成18～22年度の行政改革の1つで、職員の意識改革と人材育成を目的とした制度

参考

静岡県磐田市は、年間8000件以上の提案。毎月、給料日に所属長から1人1人に改善報告用紙が配布され、職員が月末までに提出。さらに、1係1改善運動を実施し、全庁的に取り組んでいる。

職員一丸で業務改善を



平成18・19年度は3件と形骸化している。今年度、新人研修で提案を促した以外、何件あったのか



4件。



現状で、制度の目的は、達成されと考えているのか？



今後、各種職員研修や課単位で義務付けることが必要。



21年度は、職員数を超える提案数が出ると期待していいか？



制度の目的につながる様に、今一度精査し、前進させる。

私の主張

現状の習志野市と磐田市を比べると長期的には、市民サービス・職員資質に格段の差が出てくるのではないのでしょうか。

私は、職員が自分の頭で考え、改善し、市民が納得・満足する市役所に脱皮できる自治体経営を目指しています。